



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綱嶋 耕二
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 086-246-0309
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,741	3.3	6,209	2.2	6,282	3.1	3,253	1.9
21年3月期	36,536	9.3	6,075	△7.5	6,094	△7.0	3,194	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	287.29	—	12.4	19.3	16.5
21年3月期	282.04	—	13.3	20.9	16.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △1百万円 21年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,251	27,497	80.3	2,427.80
21年3月期	30,736	25,115	81.7	2,217.44

(参考) 自己資本 22年3月期 27,497百万円 21年3月期 25,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,542	△2,331	△1,215	8,497
21年3月期	4,656	△4,080	△1,113	6,510

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	39.00	—	39.00	78.00	883	27.7	3.5
22年3月期	—	39.00	—	46.00	85.00	962	29.6	3.7
23年3月期 (予想)	—	42.50	—	42.50	85.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,049	8.3	3,262	12.6	3,267	11.5	1,523	△2.6	134.50
通期	41,319	9.5	6,791	9.4	6,800	8.2	3,380	3.9	298.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	11,388,685株	21年3月期	11,388,685株
② 期末自己株式数	22年3月期	62,711株	21年3月期	62,470株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,650	7.5	2,861	13.4	2,905	13.5	1,792	16.7
21年3月期	7,119	3.4	2,523	4.6	2,559	6.2	1,536	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	158.25	—
21年3月期	135.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,209	24,360	92.9	2,150.85
21年3月期	25,078	23,440	93.5	2,069.58

(参考) 自己資本 22年3月期 24,360百万円 21年3月期 23,440百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,048	5.1	1,565	8.5	1,585	8.1	1,029	5.1	90.90
通期	8,102	5.9	2,965	3.7	3,004	3.4	1,860	3.8	164.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素も含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展をはじめ、主に中国を中心としたアジア向け輸出の持ち直しなどによる外需主導を背景に、生産の増加、企業収益の改善がみられ、緩やかな景気回復基調にて推移いたしました。しかしながら、長引くデフレが響き、定額給付金やエコポイント制度などの政策効果も限定的で消費の本格的回復は見込みにくい状況にあります。

外食業界におきましては、好転のみられない厳しい雇用・所得環境の中、消費者の節約志向には歯止めがかからず、一部に相次ぐ値下げ競争の動きがみられるなど総じて厳しい経営環境でありました。

このような中、当社グループは、低価格の潮流に追従するのではなく、価格対比の品質、バリューにこだわった営業施策を踏襲し、多業態展開方針に基づく安定した新規出店を継続するとともに、原材料価格の低減、人材育成等、事業拡充に向けての諸施策を推進してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高377億41百万円（前期比3.3%増）、経常利益62億82百万円（同3.1%増）、当期純利益は32億53百万円（同1.9%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店476店舗、フランチャイズ店140店舗、合計616店舗体制となりました。

事業部門別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業部門におきましては、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」につき、顧客データを活用したダイレクトメールによる販売促進策に注力しつつ、出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」を直営店5店舗、フランチャイズ店を1店舗出店し、これにより直営店25店舗、フランチャイズ店89店舗、計114店舗となりました。和食と甘味処・mimozaにつきましては、フランチャイズ店1店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、値ごろ感のあるメニュー構成の実験検証に着手し、出店につきましては、当連結会計年度中に「すし処函館市場」を直営店1店舗を出店し、これにより直営店16店舗、フランチャイズ店35店舗、計51店舗となりました。またテイクアウト専門の「函館市場すし」につきましては、直営店1店舗となりました。

洋食レストラン「ベーカリーレストラン・バケット」につきましては、着実な新規出店をベースにメニュー改定、販売促進活動、サービスレベルの維持向上に注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・バケット」を直営店6店舗出店し、これにより直営店57店舗、フランチャイズ店2店舗、計59店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、メニューの充実、販売促進活動に取り組むとともに、順調な出店を重ね、当連結会計年度中に直営店12店舗を出店しました。また洋風パスタの実験店「サンマルクパスタ（ピッコロ）」を直営店3店舗を出店し、これにより直営店85店舗となりました。

炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）」につきましては、新メニュー開発に注力しつつ、フードコートタイプの実験を開始し、ノウハウの蓄積に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店8店舗を出店し、これにより直営店30店舗となりました。またうどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業部門売上高は205億30百万円（前期比2.7%増）、営業利益は40億53百万円（同7.0%減）となりました。

ファーストフード事業部門におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、ランチメニューの充実や効率的な店舗運営に向けた管理体制の構築を図ってまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」を直営店18店舗、フランチャイズ店を1店舗出店し、これにより直営店235店舗、フランチャイズ店13店舗、計248店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業部門売上高は154億9百万円（前期比0.4%増）、営業利益は27億84百万円（同8.0%増）となりました。

事業統括管理部門におきましては、当社グループの飲食事業全般の統括管理を行うとともに、引き続き新業態の実験店の開設、検証に注力してまいりました。出店につきましては、ドリア専門店の「神戸元町ドリア」につき直営店5店舗を出店し、これにより直営店17店舗となりました。またハンバーグ専門店の「グリル蔵敷」直営店2店舗を出店し、直営店4店舗となりました。喫茶店の「表参道茶寮」につきましては直営店2店舗、「倉式珈琲店」につきましては直営店3店舗となりました。

この結果、事業統括管理部門売上高は18億2百万円（前期比49.0%増）、営業損失は6億28百万円（前期営業損失8億63百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外経済の回復をベースとした企業収益の下支え、設備投資の増加などが見込まれるものの、一方で、円高の進行やデフレ懸念、引き続き厳しい雇用・所得環境が再び消費に影を落とす可能性もあり、一進一退の先行き不透明感は拭いきれないまま推移することが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、既存店の営業レベルの維持向上及び好立地を厳選した着実な新規出店を両輪として中長期的な安定した利益成長路線をめざしてまいります。さらに、持続的かつ安定的な成長戦略のもと、次なる本格展開業態の創出に向けた新業態開発の注力、さらに人材育成ならびにグループ経営陣の強化を中期的な重点課題として鋭意取り組んでいく所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高413億19百万円（前期比9.5%増）、経常利益68億円（同8.2%増）、当期純利益は33億80百万円（同3.9%増）を見込んでおります。

なお、事業部門別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業部門におきましては、売上高226億62百万円（前期比10.4%増）、営業利益42億99百万円（同6.1%増）を見込んでおります。

ファーストフード事業部門におきましては、売上高165億62百万円（前期比7.5%増）、営業利益30億89百万円（同11.0%増）を見込んでおります。

事業統括管理部門におきましては、売上高20億94百万円（前期比16.2%増）、営業損失5億97百万円（前期営業損失6億28百万円）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、出店数の絞込みに伴う設備投資費用の減少及び税金等調整前当期純利益57億87百万円の確保等により、前連結会計年度に比べ19億86百万円増加（30.5%増）し、84億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は55億42百万円となり、前連結会計年度に比べ8億85百万円の増加（19.0%増）となりました。

この増加の主なものは、新規出店の設備投資に伴う減価償却費が2億59百万円増加（21.6%増）し、減少の主なものは、中間納税額との関連により法人税等の支払額が2億54百万円減少（9.3%減）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は23億31百万円となり、前連結会計年度に比べ17億48百万円減少（42.9%減）となりました。

この減少の主なものは、前期に本社増築による支出があったこと及び一時的な出店数の絞込みに伴う有形固定資産の取得による支出が12億96百万円減少（41.7%減）したこと及び敷金及び保証金が3億3百万円減少（26.4%減）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は12億15百万円で前連結会計年度に比べ1億1百万円増加（9.1%増）となりました。

この増加の主なものは、ファイナンス・リース債務返済支出が1億90百万円増加（130.6%増）し、減少の主なものは、期末配当と支払時期との関連により配当金の支払額が1億40百万円減少（13.8%減）したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき39円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき46円を予定し、年間85円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに85円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

<1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることとなりますので、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯専門店「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部）」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成22年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	114
	ベーカリーレストラン・バケット	59
	サンマルクカフェ	248
	すし処函館市場	51
	生麺工房鎌倉パスタ	82
	広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）	30
実験業態	表参道茶寮 グリル蔵敷 神戸元町ドリア 倉式珈琲店	26

②特定の取引先への依存度について

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社マーメイドベーカリーパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し17.8%（15億13百万円）となっております。

株式会社マーメイドベーカリーパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社マーメイドベーカリーパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建築協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成22年3月31日現在、敷金・保証金総額65億8百万円（510件）、建設協力金総額7億52百万円（31件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈2〉持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社の持分法適用会社1社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
(株)サンマルクカフェ（旧(株)サンマルク） ※1	「サンマルクカフェ」等の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「広東炒飯店（石焼ごはん倶楽部・石焼チャーハン店）」等の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,510,970	8,497,601
売掛金	1,770,511	1,945,734
商品	405	342
原材料及び貯蔵品	141,131	152,026
繰延税金資産	193,414	302,774
その他	259,699	242,561
貸倒引当金	△13,459	△13,788
流動資産合計	8,862,673	11,127,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 10,773,569	※1 11,003,076
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,072	※1 4,686
工具、器具及び備品（純額）	※1 40,201	※1 28,647
土地	2,267,873	2,592,943
リース資産（純額）	※1 1,161,313	※1 1,546,761
建設仮勘定	19,269	2,845
有形固定資産合計	14,270,300	15,178,961
無形固定資産		
ソフトウェア	42,933	35,323
その他	49,209	45,519
無形固定資産合計	92,143	80,843
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 290,520	※2 307,848
繰延税金資産	66,745	70,067
敷金及び保証金	6,169,951	6,512,871
その他	984,206	973,324
投資その他の資産合計	7,511,425	7,864,112
固定資産合計	21,873,868	23,123,916
資産合計	30,736,542	34,251,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177,423	1,274,076
未払金	1,397,721	1,726,997
リース債務	283,366	424,174
未払法人税等	1,235,516	1,406,095
賞与引当金	53,227	42,937
その他	222,468	413,457
流動負債合計	4,369,724	5,287,739
固定負債		
リース債務	963,758	1,246,445
退職給付引当金	44,600	51,825
その他	243,245	167,945
固定負債合計	1,251,603	1,466,215
負債合計	5,621,327	6,753,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,799	3,038,799
利益剰余金	20,528,182	22,898,638
自己株式	△174,631	△175,286
株主資本合計	25,123,529	27,493,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,643	19,307
為替換算調整勘定	△15,957	△15,422
評価・換算差額等合計	△8,313	3,884
純資産合計	25,115,215	27,497,213
負債純資産合計	30,736,542	34,251,169

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	36,536,988	37,741,307
売上原価	8,565,574	8,505,443
売上総利益	27,971,414	29,235,864
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	588,295	726,987
貸倒引当金繰入額	314	328
役員報酬	286,037	294,124
給料及び賞与	8,138,544	8,543,817
賞与引当金繰入額	53,227	42,937
退職給付費用	10,630	19,289
福利厚生費	453,799	420,791
教育研修費	124,365	47,044
旅費及び交通費	217,904	212,396
通信費	119,153	148,826
水道光熱費	1,443,683	1,541,086
消耗品費	2,053,210	2,005,682
租税公課	182,501	187,920
賃借料	6,039,824	6,342,194
修繕維持費	181,224	260,129
減価償却費	1,199,648	1,458,663
その他	803,290	774,018
販売費及び一般管理費合計	21,895,657	23,026,238
営業利益	6,075,756	6,209,626
営業外収益		
受取利息	8,248	3,196
受取配当金	5,335	4,354
受取賃貸料	112,284	110,832
受取補償金	—	35,798
その他	47,419	63,407
営業外収益合計	173,287	217,590
営業外費用		
支払利息	6,480	13,367
支払賃借料	93,708	92,295
持分法による投資損失	37,877	1,823
為替差損	4,082	7,986
その他	12,847	29,626
営業外費用合計	154,996	145,099
経常利益	6,094,047	6,282,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		31		—
特別利益合計		31		—
特別損失				
固定資産除却損	※1	150,170	※1	111,411
投資有価証券評価損		12,074		812
減損損失	※2	281,628	※2	382,134
特別損失合計		443,872		494,358
税金等調整前当期純利益		5,650,205		5,787,758
法人税、住民税及び事業税		2,504,500		2,654,500
法人税等調整額		△48,355		△120,620
法人税等合計		2,456,144		2,533,879
当期純利益		3,194,061		3,253,878

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
前期末残高	3,038,799	3,038,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,038,799	3,038,799
利益剰余金		
前期末残高	18,347,470	20,528,182
当期変動額		
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	3,194,061	3,253,878
自己株式の処分	10,932	12
当期変動額合計	2,180,711	2,370,455
当期末残高	20,528,182	22,898,638
自己株式		
前期末残高	△214,804	△174,631
当期変動額		
自己株式の取得	△1,624	△771
自己株式の処分	41,797	116
当期変動額合計	40,172	△655
当期末残高	△174,631	△175,286
株主資本合計		
前期末残高	22,902,644	25,123,529
当期変動額		
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	3,194,061	3,253,878
自己株式の取得	△1,624	△771
自己株式の処分	52,730	128
当期変動額合計	2,220,884	2,369,800
当期末残高	25,123,529	27,493,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,072	7,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,429	11,663
当期変動額合計	△23,429	11,663
当期末残高	7,643	19,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△15,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,957	534
当期変動額合計	△15,957	534
当期末残高	△15,957	△15,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,072	△8,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,386	12,198
当期変動額合計	△39,386	12,198
当期末残高	△8,313	3,884
純資産合計		
前期末残高	22,933,716	25,115,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	3,194,061	3,253,878
自己株式の取得	△1,624	△771
自己株式の処分	52,730	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,386	12,198
当期変動額合計	2,181,498	2,381,998
当期末残高	25,115,215	27,497,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,650,205	5,787,758
減価償却費	1,199,648	1,458,663
減損損失	281,628	382,134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,987	△10,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,267	7,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	280	328
受取利息及び受取配当金	△13,583	△7,551
支払利息	6,480	13,367
為替差損益 (△は益)	4,082	7,986
持分法による投資損益 (△は益)	37,877	1,823
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,074	812
固定資産除却損	150,170	111,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,577	△175,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,763	△10,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,134	96,653
未払金の増減額 (△は減少)	160,214	205,798
その他	△68,455	163,778
小計	7,389,673	8,033,846
利息及び配当金の受取額	11,191	5,193
利息の支払額	△5,495	△12,887
法人税等の支払額	△2,738,835	△2,483,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,656,533	5,542,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△25,726	△75
有形固定資産の取得による支出	△3,110,319	△1,813,701
有形固定資産の売却による収入	16,028	22,529
有形固定資産の除却による支出	△67,932	△33,134
無形固定資産の取得による支出	△15,810	△10,974
その他の支出	△1,153,544	△849,548
その他の収入	276,883	353,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,080,421	△2,331,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,624	△771
自己株式の売却による収入	52,730	128
配当金の支払額	△1,019,087	△878,593
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△145,934	△336,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,916	△1,215,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,082	△7,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,887	1,986,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	7,052,857	6,510,970
現金及び現金同等物の期末残高	6,510,970	8,497,601

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称</p> <p>①連結子会社数 6社</p> <p>②連結子会社名</p> <p>(株)サンマルク</p> <p>(株)サンマルクカフェ (旧社名(株)サンマルク)</p> <p>(株)バケット</p> <p>(株)函館市場</p> <p>(株)鎌倉パスタ</p> <p>(株)サンマルクチャイナ (旧社名(株)広東炒飯店)</p> <p>上記のうち、(株)サンマルクチャイナについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、(株)サンマルクチャイナは、平成20年7月1日付、(株)広東炒飯店より商号変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社等の名称</p> <p>Saint-marc Cafe USA Inc. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称</p> <p>①連結子会社数 6社</p> <p>②連結子会社名</p> <p>(株)サンマルク</p> <p>(株)サンマルクカフェ (旧社名(株)サンマルク)</p> <p>(株)バケット</p> <p>(株)函館市場</p> <p>(株)鎌倉パスタ</p> <p>(株)サンマルクチャイナ (旧社名(株)広東炒飯店)</p> <p>(2)非連結子会社等の名称</p> <p>同左 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>なお、同社につきましては、休眠中の会社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社 Saint-marc Cafe USA Inc.	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>②たな卸資産 当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、連結貸借対照表については、有形固定資産が1,161,313千円、流動負債が283,366千円、固定負債が963,758千円増加し、連結損益計算書については、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、それぞれ軽微であります。</p> <p>④長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項	<p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 連結子会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ778千円、125,994千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,732,078千円 ※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 46,877千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,881,628千円 ※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 45,588千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
※1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 88,026千円 工具・器具及び備品 1,040千円 その他 61,103千円 ※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 74,047千円 工具・器具及び備品 251千円 その他 37,111千円 ※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>ファーストフード事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レストラン事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>ファーストフード事業部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他</td> </tr> <tr> <td>事業統括管理部門</td> <td>営業店舗 資産 遊休資産</td> <td>建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他	事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産
場所	用途	種類																							
レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産																							
場所	用途	種類																							
レストラン事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
ファーストフード事業部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 工具・器具及び備品 リース資産 その他																							
事業統括管理部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産																							
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(281,628千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物214,000千円、その他67,628千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(382,134千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物297,802千円、その他84,331千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しています。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式(注)1、2	76,901	532	14,963	62,470
合計	76,901	532	14,963	62,470

(注)1. 普通株式の自己株式増加532株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少14,963株は、ストック・オプションの行使による減少14,700株、単元未満株式の売渡しによる減少263株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高 なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	582,556	51.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	441,725	39.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,722	利益剰余金	39.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）1、2	62,470	282	41	62,711
合計	62,470	282	41	62,711

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加282株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少41株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

期末残高

なし

新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に無償で付与されたものであるため残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	441,722	39.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	441,712	39.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	520,994	利益剰余金	46.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,510,970</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">6,510,970</td> </tr> </table> <p>※重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,319,321千円及び1,329,972千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,510,970	現金及び現金同等物	6,510,970	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,497,601</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">8,497,601</td> </tr> </table> <p>※重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ722,587千円及び760,059千円であります。</p>	現金及び預金勘定	8,497,601	現金及び現金同等物	8,497,601
現金及び預金勘定	6,510,970								
現金及び現金同等物	6,510,970								
現金及び預金勘定	8,497,601								
現金及び現金同等物	8,497,601								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等 (工具・器具及び備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等 (工具・器具及び備品)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">4,066,903</td> <td style="text-align: right;">2,362,861</td> <td style="text-align: right;">67,426</td> <td style="text-align: right;">1,636,616</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具・器具及び 備品	4,066,903	2,362,861	67,426	1,636,616	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">2,871,673</td> <td style="text-align: right;">1,922,220</td> <td style="text-align: right;">16,135</td> <td style="text-align: right;">933,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具・器具及び 備品	2,871,673	1,922,220	16,135	933,318
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																	
工具・器具及び 備品	4,066,903	2,362,861	67,426	1,636,616																	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																	
工具・器具及び 備品	2,871,673	1,922,220	16,135	933,318																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 678,043千円 1年超 995,270千円 合計 1,673,314千円 リース資産減損勘定の残高 11,971千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 524,460千円 1年超 474,109千円 合計 998,570千円 リース資産減損勘定の残高 12,827千円																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 874,587千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,839千円 減価償却費相当額 821,080千円 支払利息相当額 40,457千円 減損損失 9,449千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 699,132千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,433千円 減価償却費相当額 672,871千円 支払利息相当額 26,247千円 減損損失 9,289千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長4年11ヶ月であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	8,497,601	8,497,601	—
(2) 売掛金	1,945,734	1,945,734	—
(3) 投資有価証券	246,295	246,295	—
(4) 敷金及び保証金	6,512,871	5,517,023	△995,848
資産計	17,202,503	16,206,655	△995,848
(1) 買掛金	1,274,076	1,274,076	—
(2) 未払金	1,726,997	1,726,997	—
(3) 未払法人税等	1,406,095	1,406,095	—
(4) リース債務	1,670,620	1,670,620	—
負債計	6,077,790	6,077,790	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	61,552
合計	61,552

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	8,497,601	—
売掛金	1,945,734	—
敷金及び保証金	37,517	6,475,354
合計	10,480,853	6,475,354

(注) 4. その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
リース債務	424,174	1,246,445
合計	424,174	1,246,445

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	61,545	94,937	33,392	61,966	97,055	35,089
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	61,545	94,937	33,392	61,966	97,055	35,089
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	51,681	31,136	△20,545	51,258	48,617	△2,640
	(2) その他	100,546	100,546	—	100,622	100,622	—
	小計	152,228	131,682	△20,545	151,880	149,240	△2,640
合計		213,773	226,620	12,846	213,846	246,295	32,449

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	46,877	45,588
その他有価証券		
非上場株式	15,963	15,963
投資事業組合への出資	1,059	—
合計	63,900	61,552

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	44,600	51,825
(2) 退職給付引当金 (千円)	44,600	51,825

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用 (千円)	10,630	19,289

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員6名	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,000株	普通株式 26,000株
付与日	平成15年9月1日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日(平成15年9月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月27日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年9月1日から平成17年6月30日まで	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成21年5月31日まで	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,900	14,700
権利確定	—	—
権利行使	400	—
失効	—	—
未行使残	5,500	14,700

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,634	4,283
行使時平均株価 (円)	3,640	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名及び従業員11名
ストック・オプション数（注）	普通株式 26,000株
付与日	平成16年9月27日
権利確定条件	付与日（平成16年9月27日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年9月27日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成22年5月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,700
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	14,700

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,283
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	98,250	111,127
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,602	5,738
退職給付引当金超過額	18,443	21,432
賞与引当金繰入超過額	22,117	17,847
決算賞与未払金否認	35,163	46,638
少額減価償却資産	30,626	30,729
投資有価証券評価損	39,329	39,330
減価償却超過額	5,571	7,126
減損損失否認額	—	76,212
その他	15,749	30,543
繰延税金資産計	270,854	386,727
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,202	13,141
未収還付事業税	5,490	743
繰延税金負債計	10,693	13,885
繰延税金資産の純額	260,160	372,842

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0%	△0.0%
住民税均等割等	2.4%	2.7%
連結子会社との税率差異	0.7%	0.6%
その他	△0.1%	△0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	43.5%	43.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等関係

当社は平成20年2月14日開催の取締役会において、当社の広東炒飯店事業を会社分割する決議を行い、平成20年4月1日付で株式会社広東炒飯店を設立し、広東炒飯店事業を承継させました。

なお、株式会社広東炒飯店は、平成20年7月1日付、株式会社サンマルクチャイナに商号変更しております。

〈1〉結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の広東炒飯店事業

事業の内容：飲食店の経営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社広東炒飯店を新設会社とする新設分割であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社広東炒飯店

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

当社グループは、展開する外食業態別に分社化する一方、これらに共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約したホールディングカンパニー制を採用しておりますが、今般、当社において実験中であった炒飯店事業についての実験検証を得て、新たな外食展開業態の一つと位置づける旨の方針を決定し、新設分割したものであります。

②会社分割の要旨

1) 分割の日程

新設分割計画承認取締役会 平成20年2月14日

新設会社設立登記日 平成20年4月1日

(注) 本件分割は、簡易分割であり、会社法第805条の規定により、株主総会の承認を得ることなく行っております。

2) 割当株式数

当社に、株式会社広東炒飯店の普通株式2,000株を割当て交付いたしました。

3) 分割により減少する資本金等

本件分割により減少する資本金等はありません。

4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行しておりますが、本件分割による当社新株予約権に関する取扱いに変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。

5) 新設会社が承継する権利義務

新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、新設会社は当社より広東炒飯店事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位を承継いたしました。なお、債務の承継については、免責的債務引受の方法によるものとしております。

6) 債務履行の見込み

当社及び新設会社は、その資産・負債及び純資産の額等を勘案して、それぞれが負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

③分割当事会社の概要

1)商号	株式会社サンマルクホールディングス (分割会社) (平成20年3月31日現在)	株式会社広東炒飯店 (新設会社)
2)事業内容	事業統括管理	広東炒飯店事業
3)設立年月日	平成3年7月19日	平成20年4月1日
4)本店所在地	岡山県岡山市平田173番地104	岡山県岡山市平田173番地104
5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 片山 直之	代表取締役社長 島村 彰
6)資本金	1,731百万円	100百万円
7)発行済株式数	11,388,685株	2,000株
8)純資産	22,900百万円	608百万円
9)総資産	24,234百万円	619百万円
10)決算期	3月31日	3月31日
11)従業員数	69人 [140人]	30人 [114人]
12)大株主及び持株比率	片山 直之 26.86% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 10.28% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4.86% 株式会社クレオ 4.53% ビービーエイチ フォー バリアブル イ ンシュランス プロダクツ エフディース リー エムアイディー キャップ ポート 4.33% 全国共済農業協同組合連合会 2.65% 資産管理サービス信託銀行株式会社 2.46% 株式会社中国銀行 2.13% 伊藤忠商事株式会社 2.11% 明治安田生命保険相互会社 1.46%	当社(分割会社) 100%

(注) 分割会社の従業員数は、平成20年3月31日現在の就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算による年間平均人員)を [] 外数で記載しております。また、新設会社の従業員数は、就業人員であり、パートタイマーは平成20年3月の月間平均人員(1日8時間換算による月間平均人員)を [] 外数で記載しております。

④分割する事業部門の概要

1)分割する部門の経営成績

(百万円)

平成19年3月期売上高	101
平成20年3月期売上高	847

2)分割する資産、負債の項目及び金額

平成20年3月31日現在

資産	(千円)
流動資産	106,016
固定資産	513,321
資産合計	619,338
負債純資産	
流動負債	10,517
固定負債	400
資本金	100,000
資本準備金	400,000
その他資本剰余金	108,420
負債純資産合計	619,338

⑤会社分割後の上場会社の状況

- 1)商号 株式会社サンマルクホールディングス
- 2)事業内容 事業統括管理
- 3)本店所在地 岡山県岡山市平田173番地104
- 4)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 片山直之
- 5)資本金 1,731百万円
- 6)決算期 3月31日

〈2〉実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づいて実施しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引等関係

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、外食事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高は10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,217円44銭	1株当たり純資産額	2,427円80銭
1株当たり当期純利益	282円04銭	1株当たり当期純利益	287円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,194,061	3,253,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,194,061	3,253,878
期中平均株式数(株)	11,324,988	11,326,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数202個)。なお、新株予約権の概要は「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、新株予約権の概要は「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498,220	4,702,999
売掛金	618,787	643,435
原材料及び貯蔵品	5,251	8,106
前払費用	11,889	14,222
繰延税金資産	67,561	64,059
関係会社短期貸付金	960,000	150,000
未収入金	100,450	104,301
その他	10,421	8,431
貸倒引当金	△875	△931
流動資産合計	5,271,706	5,694,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,989,410	2,083,608
減価償却累計額	△305,708	△419,937
建物（純額）	1,683,701	1,663,671
構築物	90,555	90,396
減価償却累計額	△27,481	△38,288
構築物（純額）	63,074	52,108
車両運搬具	11,337	10,587
減価償却累計額	△3,302	△5,916
車両運搬具（純額）	8,034	4,671
工具、器具及び備品	88,537	85,170
減価償却累計額	△71,236	△73,786
工具、器具及び備品（純額）	17,300	11,384
土地	701,221	1,026,292
リース資産	236,568	305,026
減価償却累計額	△29,231	△84,576
リース資産（純額）	207,337	220,450
有形固定資産合計	2,680,670	2,978,578
無形固定資産		
ソフトウェア	42,933	35,323
電話加入権	4,120	4,120
商標権	1,727	508
無形固定資産合計	48,781	39,952
投資その他の資産		
投資有価証券	243,643	262,259
関係会社株式	15,469,099	15,469,099
出資金	1,389	1,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	700,000	1,035,000
長期前払費用	18,495	11,516
敷金及び保証金	462,783	555,517
建設協力金	140,284	128,037
繰延税金資産	41,638	33,924
投資その他の資産合計	17,077,334	17,496,745
固定資産合計	19,806,787	20,515,276
資産合計	25,078,494	26,209,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,410	259,180
リース債務	50,942	65,521
未払金	203,539	217,374
未払費用	9,428	10,904
未払法人税等	553,556	594,054
未払消費税等	—	110,116
前受金	10,918	12,203
預り金	15,789	18,883
賞与引当金	6,578	4,791
流動負債合計	1,120,164	1,293,029
固定負債		
リース債務	171,890	173,161
退職給付引当金	12,935	14,888
長期預り敷金保証金	227,544	267,905
長期預り金	105,420	100,420
固定負債合計	517,789	556,375
負債合計	1,637,954	1,849,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,587,000	7,187,000
繰越利益剰余金	1,208,481	1,517,241
利益剰余金合計	7,807,481	8,716,241
自己株式	△461,328	△461,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主資本合計	23,432,896	24,341,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,643	19,307
評価・換算差額等合計	7,643	19,307
純資産合計	23,440,540	24,360,496
負債純資産合計	25,078,494	26,209,901

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	270,000	270,000
食材等売上高	6,492,940	7,021,985
事業会社運営収入	356,766	358,630
営業収益合計	7,119,706	7,650,615
売上原価		
食材等売上原価		
期首たな卸高	1,665	3,534
当期食材等仕入高	2,601,082	2,535,911
合計	2,602,748	2,539,445
期末たな卸高	3,534	5,550
売上原価合計	2,599,213	2,533,895
売上総利益	4,520,492	5,116,720
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,936	30,490
貸倒引当金繰入額	37	55
役員報酬	182,160	184,410
給料及び賞与	595,262	757,518
賞与引当金繰入額	6,578	4,791
退職給付費用	3,822	1,524
福利厚生費	69,445	69,188
教育研修費	16,818	6,291
旅費及び交通費	43,616	45,194
通信費	12,348	15,116
水道光熱費	69,539	100,186
消耗品費	167,730	133,008
租税公課	70,148	62,358
賃借料	259,732	344,283
修繕維持費	12,488	12,015
減価償却費	185,600	230,222
支払手数料	232,727	218,028
その他	50,180	40,676
販売費及び一般管理費合計	1,997,174	2,255,362
営業利益	2,523,318	2,861,357
営業外収益		
受取利息	3,571	463
受取賃貸料	※1 196,217	※1 318,898
その他	18,912	43,721
営業外収益合計	218,702	363,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,318	2,213
支払賃借料	176,740	298,730
為替差損	4,082	7,986
その他	766	10,316
営業外費用合計	182,907	319,245
経常利益	2,559,112	2,905,194
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,948	※2 13,971
投資有価証券評価損	12,074	812
関係会社株式評価損	70,869	—
減損損失	※3 25,956	※3 23,162
特別損失合計	127,848	37,946
税引前当期純利益	2,431,264	2,867,247
法人税、住民税及び事業税	953,000	1,071,600
法人税等調整額	△58,076	3,277
法人税等合計	894,923	1,074,877
当期純利益	1,536,341	1,792,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,887,000	6,587,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	600,000
当期変動額合計	700,000	600,000
当期末残高	6,587,000	7,187,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,454,737	1,208,481
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△600,000
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	1,536,341	1,792,370
自己株式の処分	△58,315	△175
当期変動額合計	△246,256	308,760
当期末残高	1,208,481	1,517,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,353,737	7,807,481
当期変動額		
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	1,536,341	1,792,370
自己株式の処分	△58,315	△175
当期変動額合計	453,743	908,760
当期末残高	7,807,481	8,716,241
自己株式		
前期末残高	△570,749	△461,328
当期変動額		
自己株式の取得	△1,624	△771
自己株式の処分	111,045	303
当期変動額合計	109,420	△467
当期末残高	△461,328	△461,796
株主資本合計		
前期末残高	22,869,732	23,432,896
当期変動額		
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	1,536,341	1,792,370
自己株式の取得	△1,624	△771
自己株式の処分	52,730	128
当期変動額合計	563,164	908,292
当期末残高	23,432,896	24,341,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,072	7,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,429	11,663
当期変動額合計	△23,429	11,663
当期末残高	7,643	19,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,072	7,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,429	11,663
当期変動額合計	△23,429	11,663
当期末残高	7,643	19,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,900,805	23,440,540
当期変動額		
剰余金の配当	△1,024,282	△883,435
当期純利益	1,536,341	1,792,370
自己株式の取得	△1,624	△771
自己株式の処分	52,730	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,429	11,663
当期変動額合計	539,735	919,955
当期末残高	23,440,540	24,360,496

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 車両及び運搬具 2～6年 工具・器具及び備品 5～8年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 車両及び運搬具 6年 工具・器具及び備品 3～8年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、貸借対照表については、有形固定資産が207,337千円、流動負債が50,942千円、固定負債が171,890千円増加し、損益計算書については、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、それぞれ軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">127,126千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	127,126千円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">249,404千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	249,404千円								
受取賃貸料	127,126千円												
受取賃貸料	249,404千円												
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,878千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,878千円	工具器具備品	104千円	その他	965千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,094千円	工具器具備品	115千円	その他	5,760千円
建物及び構築物	17,878千円												
工具器具備品	104千円												
その他	965千円												
建物及び構築物	8,094千円												
工具器具備品	115千円												
その他	5,760千円												
<p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業開発部門</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 資産 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗資産のうち1店舗の資産グループについては、移転により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は25,956千円であり、その内訳は建物及び構築物24,149千円、リース資産1,807千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	事業開発部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産	<p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業開発部門</td> <td style="text-align: center;">営業店舗 資産 遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗資産のうち1店舗の資産グループについては、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は23,162千円であり、その内訳は建物及び構築物22,385千円、リース資産777千円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	事業開発部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産
場所	用途	種類											
事業開発部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産											
場所	用途	種類											
事業開発部門	営業店舗 資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	76,901	532	14,963	62,470
合計	76,901	532	14,963	62,470

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加532株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少14,963株は、ストック・オプションの行使による減少14,700株、単元未満株式の売渡しによる減少263株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	62,470	282	41	62,711
合計	62,470	282	41	62,711

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加282株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少41株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252,327</td> <td style="text-align: right;">150,316</td> <td style="text-align: right;">3,174</td> <td style="text-align: right;">98,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,405千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,849千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,128千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,806千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,331千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,748千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	252,327	150,316	3,174	98,836	1年内	36,444千円	1年超	65,405千円	合計	101,849千円	支払リース料	54,806千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,322千円	減価償却費相当額	48,331千円	支払利息相当額	2,748千円	減損損失	1,897千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,753</td> <td style="text-align: right;">65,365</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> <td style="text-align: right;">43,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,399千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">49,264千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,031千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,836千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,096千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">816千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	112,753	65,365	3,990	43,396	1年内	22,865千円	1年超	26,399千円	合計	49,264千円	支払リース料	27,836千円	リース資産減損勘定の取崩額	914千円	減価償却費相当額	26,265千円	支払利息相当額	1,096千円	減損損失	816千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具・器具及び備品	252,327	150,316	3,174	98,836																																																	
1年内	36,444千円																																																				
1年超	65,405千円																																																				
合計	101,849千円																																																				
支払リース料	54,806千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,322千円																																																				
減価償却費相当額	48,331千円																																																				
支払利息相当額	2,748千円																																																				
減損損失	1,897千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
工具・器具及び備品	112,753	65,365	3,990	43,396																																																	
1年内	22,865千円																																																				
1年超	26,399千円																																																				
合計	49,264千円																																																				
支払リース料	27,836千円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	914千円																																																				
減価償却費相当額	26,265千円																																																				
支払利息相当額	1,096千円																																																				
減損損失	816千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)及び当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	46,824	46,137
貸倒引当金損金算入限度額超過	354	377
退職給付引当金超過額	5,238	6,029
賞与引当金繰入	2,664	1,940
決算賞与未払金否認	12,225	9,538
少額減価償却資産	3,177	2,834
投資有価証券評価損	10,627	10,628
関係会社株式評価損	28,702	28,702
その他	4,587	4,937
繰延税金資産計	114,402	111,125
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,202	13,141
繰延税金負債計	5,202	13,141
繰延税金資産の純額	109,200	97,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異となった主な項目別の内訳

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.5%	△3.8%
住民税均等割等	0.6%	0.8%
その他	0.2%	0.0%
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u>36.8%</u>	<u>37.5%</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,069円58銭	1株当たり純資産額 2,150円85銭
1株当たり当期純利益 135円66銭	1株当たり当期純利益 158円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,536,341	1,792,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,536,341	1,792,370
普通株式の期中平均株式数(株)	11,324,988	11,326,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数202個)。なお、新株予約権の概要は「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数147個)。なお、新株予約権の概要は「4.連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①新任監査役候補（平成22年6月24日）

新役職名	氏名	現役職名
（常勤）監査役	北島 久	—

②退任予定監査役（平成22年6月24日）

現役職名	氏名
（常勤）監査役	江口 嘉行

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①部門別仕入実績

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比
レストラン	4,991,513	99.3 %
ファーストフード	3,146,456	95.8
事業統括管理	381,536	143.0
合計	8,519,505	99.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②部門別販売実績

（単位：千円）

事業部門別	金額	前年同期比
レストラン	20,530,018	102.7 %
ファーストフード	15,409,172	100.4
事業統括管理	1,802,116	149.0
合計	37,741,307	103.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種類別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
レストラン	17,278,313	105.2	948,552	83.7	2,303,153	94.8	20,530,018	102.7
ファーストフード	14,909,683	100.4	83,573	124.7	415,915	96.5	15,409,172	100.4
事業統括管理	1,771,349	149.4	—	—	30,766	131.7	1,802,116	149.0
合計	33,959,346	104.6	1,032,125	86.0	2,749,835	95.4	37,741,307	103.3

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。